

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成19年6月29日

【事業年度】 第50期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 株式会社ヤマウ

【英訳名】 YAMAU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 権 藤 勇 夫

【本店の所在の場所】 福岡市早良区東入部五丁目15番7号

【電話番号】 092(872)3301(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 中 村 健一郎

【最寄りの連絡場所】 福岡市早良区東入部五丁目15番7号

【電話番号】 092(872)3301(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 中 村 健一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	—	—	11,021,482	11,231,804	13,205,216
経常利益 (千円)	—	—	213,239	503,625	370,641
当期純利益 (千円)	—	—	404,471	392,058	327,571
純資産額 (千円)	—	—	834,596	1,252,022	1,583,596
総資産額 (千円)	—	—	9,557,446	9,627,990	11,079,665
1株当たり純資産額 (円)	—	—	52.04	144.65	212.77
1株当たり当期純利益 (円)	—	—	76.75	86.98	69.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	48.01	46.08	38.51
自己資本比率 (%)	—	—	8.73	13.00	14.19
自己資本利益率 (%)	—	—	48.46	37.58	23.20
株価収益率 (倍)	—	—	3.07	3.93	3.28
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△679,220	1,079,535	218,149
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	873,605	△261,421	△429,570
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△944,972	△374,175	△148,432
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	—	401,752	845,691	485,838
従業員数 (名)	—	—	565	584	620

- (注) 1 第48期連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、第47期以前については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 純資産額の算定にあたり、第50期連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 4 従業員数は、就業人員を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	15,384,271	11,759,406	11,059,945	11,230,243	12,575,938
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	△276,341	△377,268	211,634	492,118	367,528
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	△618,590	△4,087,720	403,359	386,012	331,757
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,818,060	1,818,060	800,000	800,000	800,000
発行済株式総数 (株)	普通株式 5,506,000	普通株式 5,506,000	普通株式 5,506,000 優先株式 2,000,000	普通株式 5,506,000 優先株式 2,000,000	普通株式 5,506,000 優先株式 2,000,000
純資産額 (千円)	3,872,792	△183,119	835,322	1,246,702	1,570,855
総資産額 (千円)	17,987,853	10,666,741	9,565,354	9,555,163	10,687,302
1株当たり純資産額 (円)	710.02	△33.57	52.21	143.47	212.52
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	普通株式 — (普通株式 —)	普通株式 — (普通株式 —)	普通株式 — 優先株式 — (普通株式 —) (優先株式 —)	普通株式 — 優先株式 — (普通株式 —) (優先株式 —)	普通株式1.000 優先株式6.624 (普通株式 —) (優先株式 —)
1株当たり当期 純利益又は1株当たり 当期純損失(△) (円)	△112.96	△749.43	76.53	85.63	70.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	47.88	45.37	39.00
自己資本比率 (%)	21.53	△1.72	8.73	13.05	14.70
自己資本利益率 (%)	—	—	123.69	37.08	23.55
株価収益率 (倍)	—	—	3.08	3.99	3.24
配当性向 (%)	—	—	—	—	1.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,794,298	△242,696	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	189,987	1,187,304	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,170,565	△1,418,536	—	—	—
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,625,220	1,151,291	—	—	—
従業員数 (名)	685	587	451	282	250

- (注) 1 第48期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、第48期以降の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第46期及び第47期においては関連会社の損益等から見て重要性が乏しいため、持分法を適用した投資利益については、記載しておりません。
- 4 純資産額の算定にあたり、第50期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
- 5 第46期及び第47期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失の計上及び潜在株式がないため、記載しておりません。
- 6 従業員数は、就業人員を表示しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和43年2月	(有)ヤマウセメント工業をヤマウセメント製品工業(株)に組織変更。 工場：福岡工場
昭和44年11月	宮崎県東諸県郡に宮崎工場を新設、小型の道路用・農業土木用コンクリート二次製品の製造開始。
昭和45年5月	福岡県福岡市にヤマウ総合開発(株)を設立、コンクリート二次製品の開発、設計施工及び管理を行う。
昭和48年9月	宮崎県北諸県郡に高崎工場を新設、大型の道路用・農業土木用コンクリート二次製品の製造開始。
昭和49年9月	ヤマウ相知プレコン(株)、ヤマウプレコン(株)を吸収合併し、商号を(株)ヤマウと変更。 工場：佐賀第一工場(昭和59年4月 建材佐賀工場に名称変更)、鹿児島工場
昭和51年9月	福岡県福岡市にヤマウ商事(株)を設立、土木・建築関連資材の販売開始。
昭和52年10月	旭コンクリート工業(株)と販売提携。コンクリート二次製品の相互供給を図る。
昭和54年8月	一般建設業の大臣許可取得。
昭和55年1月	旭コンクリート工業(株)を買収し、子会社とする。 工場：川南工場、北九州工場
昭和55年8月	鹿児島県始良郡に建材鹿児島工場を新設、景観関連製品の製造開始。
昭和55年11月	宮崎県児湯郡にレジコン工場(現川南工場)を新設、レジンコンクリート製品の製造開始。
昭和56年10月	大分県大野郡に大分工場、佐賀県神埼郡に佐賀第二工場(現佐賀工場)を新設、道路用・農業土木用コンクリート二次製品の製造開始。
昭和60年10月	ヤマウ総合開発(株)を買収し子会社とする。
昭和62年4月	本州進出を図るため、東京営業所、大阪営業所を新設。
平成2年6月	静岡県磐田郡に浜松工場を新設、景観関連製品の製造開始。
平成4年4月	旭コンクリート工業(株)、ヤマウ商事(株)、ヤマウ総合開発(株)を吸収合併。
平成5年11月	岡山県阿哲郡に岡山工場、福島県いわき市にいわき工場を新設、景観関連製品の製造開始。
平成7年10月	日本証券業協会に店頭売買有価証券として登録。
平成12年10月	ISO9001の認証取得。
平成13年11月	福岡県福岡市(早良区)に社屋を新設し、本社を移転。
平成14年10月	岡山工場を閉鎖。
平成15年5月	事業再構築の一環として本州事業より全面撤退、いわき工場、浜松工場等本州事業所を閉鎖。
平成15年11月	(株)アサヒメッシュ産業と合併で(有)ヤマウ・アサヒを設立。
平成16年6月	当社のコンクリート製品の製造業務請負子会社である(有)ヤマウトラストを設立。
平成16年12月	ジャスダック証券取引所創設に伴い、同取引所に株式を上場。
平成17年4月	当社のコンクリート製品の製造業務請負子会社である(有)ネオトラストを設立。
平成18年6月	新規事業取り組みとして(株)ピオ及び(株)ピオテックを設立。
平成18年8月	(株)九コンとの業務提携に伴い九コン販売(株)を設立。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社ヤマウ)及び子会社6社(有限会社ヤマウ・アサヒ、株式会社ヤマウトラスト、有限会社ネオトラスト、株式会社ピオ、株式会社ピオテック、九コン販売株式会社)で構成されており、土木製品、景観製品、レジンコンクリート製品から構成されるコンクリート製品製造・販売を主な事業内容とし、更に貼紙、落書き予防用コーティング剤等の開発・製造・販売の事業に取り組んでおります。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

(コンクリート製品製造・販売事業)

当部門においては、土木製品、景観製品、レジンコンクリート製品の製造・販売を行っております。なお、その主要な製品は次のとおりであります。

- (1) 土木製品 河川製品類、擁壁類、L型擁壁類、カルバート類、函渠・暗渠類、側溝類、道路製品類、水路類、その他
- (2) 景観製品 舗装材、ストリートファニチャー
- (3) レジンコンクリート製品 UPC階段、YRG(U形用蓋・側溝蓋)、fitサークル、カーストップ、フリーボーイ、誘導ブロック、係船柱、LEDを埋め込んだピカコンカーストップ、レジン多孔管、分岐部側板 他

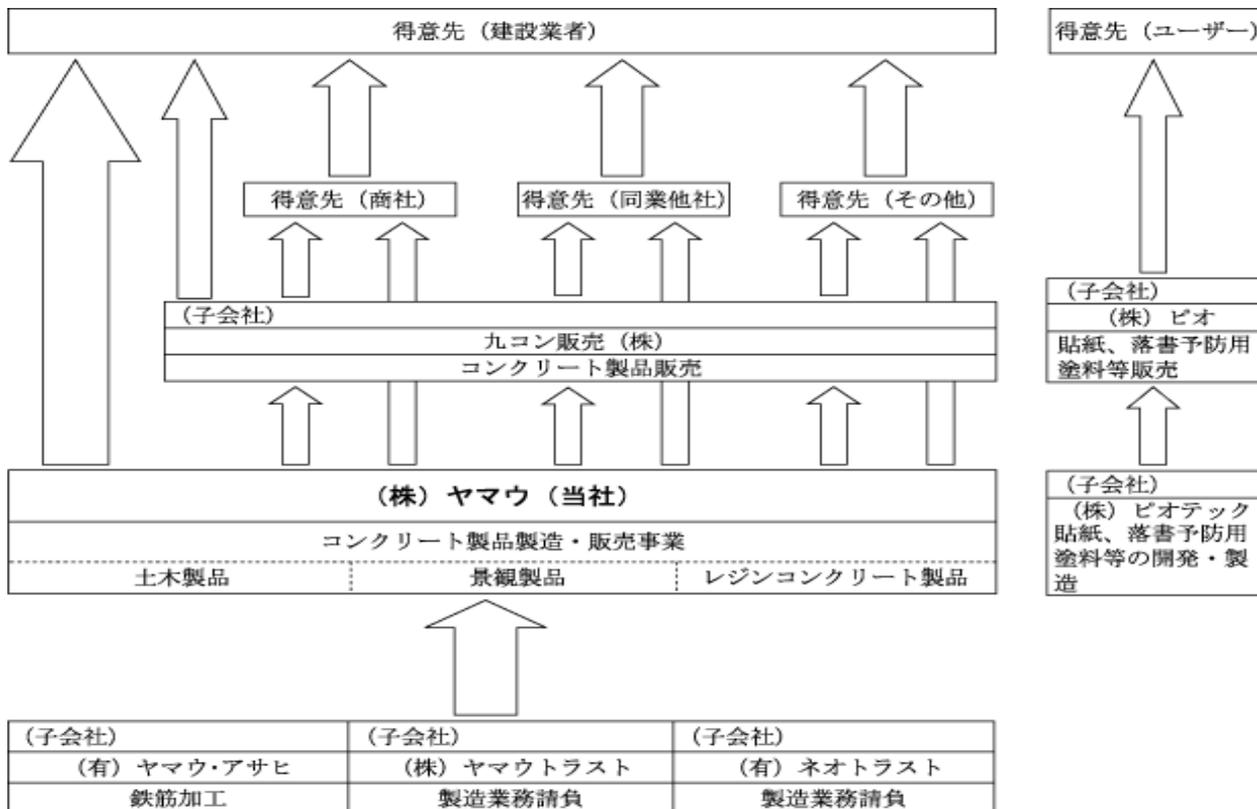
(主な関係会社) 当社、(有)ヤマウ・アサヒ、(株)ヤマウトラスト、(有)ネオトラスト、九コン販売 (株)

(その他の事業)

当部門においては、主に貼紙、落書き予防用コーティング剤等の開発・製造・販売を行っております。

(主な関係会社) (株)ピオ、(株)ピオテック

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 有限会社ヤマウ・アサヒ	福岡市早良区	5,000	コンクリート 製品製造・販 売事業	60.0	当社が製造するコンクリート製品に使用する鉄筋の加工を行っております。リース債務に対し、当社が連帯保証を行っております。当社より工場敷地の一部の貸与を受けております。
株式会社ヤマウトラスト	福岡市早良区	5,000	コンクリート 製品製造・販 売事業	100.0	当社が製造するコンクリート製品の製造業務の請負を行っております。当社より本社事務所の一部の貸与を受けております。
有限会社ネオトラスト	福岡市早良区	5,000	コンクリート 製品製造・販 売事業	直接80.0 間接20.0	当社が製造するコンクリート製品の製造業務の請負を行っております。当社より本社事務所の一部の貸与を受けております。
株式会社ピオ	福岡市早良区	10,000	その他の事業	80.0 [15.0]	当社が資金を貸付けております。金融機関からの借入れに対し、当社が連帯保証を行っております。役員の兼任 1名
株式会社ピオテック	福岡市早良区	20,000	その他の事業	25.0 [65.0]	役員の兼任 1名
九コン販売株式会社	福岡市早良区	8,000	コンクリート 製品製造・販 売事業	100.0	当社より商品を仕入れております。役員の兼任 2名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 2 「議決権の所有割合」欄の[外書]は緊密な者等の所有割合であります。
- 3 平成18年6月20日付で、貼紙、落書予防用塗料の販売及びメンテナンス工事を事業とする株式会社ピオを設立いたしましたしております。
- 4 平成18年6月20日付で、貼紙、落書予防用塗料の開発及び製造・販売を事業とする株式会社ピオテックを設立いたしましたしております。
- 5 平成18年8月1日付で、株式会社九コンとの業務提携により九コン販売株式会社を設立いたしましたしております。
- 6 平成19年2月13日付で、有限会社ヤマウトラストを株式会社ヤマウトラストへ商号を変更いたしましたしております。
- 7 平成19年4月1日付で、株式会社ヤマウトラストと有限会社ネオトラストは、株式会社ヤマウトラストを存続会社として合併いたしましたしております。
- 8 平成19年6月1日付で、コンクリート構造物の点検・調査業務、補修・補強設計業務、補修工事業務、補修・補強材料販売業務を事業とするメック株式会社を設立いたしましたしております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
コンクリート製品製造・販売事業	599
その他の事業	3
全社共通	18
合計	620

- (注) 1 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。
- 2 全社共通は、人事総務及び財務経理等の管理部門の従業員であります。
- 3 前連結会計年度末に比べ、従業員数が36名増加しておりますが、主として、当連結会計年度中における子会社の設立等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
250	42.1	16.0	4,577,446

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 前事業年度末に比べ、従業員数が32名減少しておりますが、主として、平成18年4月1日付での子会社への転籍等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国並びにBRICsを中心とした輸出の好調と設備投資の増加等に支えられ、企業業績は順調に推移し、雇用環境が改善する中で個人消費も底堅く推移するなど、景気は好況を維持してまいりました。

その一方で当社が属するコンクリート製品業界におきましては、公共工事・土木分野の建設投資が二桁近い減少率で縮減状況が続くなか、同業社間の過当競争に歯止めがかからぬまま依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境下で当社は、「新中期経営計画（平成16年4月1日～平成21年3月31日）」の目標必達に向けて、改革の柱である営業戦略の強化及びコスト削減に鋭意努力し、市場変化を意識した経営への転換に努めてまいりました。又、当連結会計年度において、生産性の向上並びに当業界が抱える過剰供給構造問題の是正を目指して同業社との業務提携の推進並びに新たな市場の開拓に向けて子会社を設立するなど、さらなる改革に向けグループ全社を挙げて経営の効率化に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は132億5百万円（前連結会計年度比17.6%増）となりました。利益面につきましても、経常利益は3億70百万円（前連結会計年度比26.4%減）、当期純利益は3億27百万円（前連結会計年度比16.4%減）とほぼ計画通りの業績を達成することができました。

なお、当社グループは、「コンクリート製品製造・販売事業」及び「その他の事業」を営んでおりますが、「その他の事業」については、事業開始から間がなく金額的重要性が低いため、セグメント別による記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動により2億18百万円増加したこと、投資活動により4億29百万円及び財務活動により1億48百万円減少したことにより、前年同期と比べ、3億59百万円の減少となり、当連結会計年度末には、4億85百万円（前連結会計年度8億45百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、2億18百万円（前連結会計年度は10億79百万円の増加）となりました。これは、売上債権の増加により資金が減少したものの、仕入債務の増加及び税金等調整前当期純利益等により資金が増加したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、4億29百万円（前連結会計年度は2億61百万円の減少）となりました。これは、全工場において、主として生産設備更新や型枠の更新及び新規製作等、有形固定資産の取得による支出が4億円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、1億48百万円（前連結会計年度は3億74百万円の減少）となりました。これは、長期借入金の調達による35百万円及び子会社設立に伴う少数株主による払込収入17百万円があったものの、長期借入金の約定返済2億円があったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

従来、当社グループは、コンクリート製品の製造販売事業並びにその附帯業務の単一事業でありましたが、主に貼紙、落書き予防用コーティング剤等の開発・製造・販売を行う子会社を設立したため、当連結会計年度より「その他の事業」として区分することといたしております。このため、「その他の事業」における前年同期比は記載しておりません。

(1) 生産実績

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
コンクリート製品製造・販売事業		
土木製品	5,429,449	3.7
景観製品	109,239	△27.9
レジンコンクリート製品	375,203	△10.7
計	5,913,892	1.8
その他の事業	123	—
合計	5,914,015	1.8

- (注) 1 金額は製造原価で表示しております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

② 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
コンクリート製品製造・販売事業		
土木商品	3,807,941	62.7
景観商品	172,983	30.4
レジンコンクリート商品	3,023	11.7
計	3,983,949	60.9
その他の事業	1,396	—
合計	3,985,345	61.0

- (注) 1 金額は仕入価格で表示しております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社の製品は、一部特殊製品についてのみ受注生産を行っておりますが、大部分は過去の実績に基づき見込み生産を行っておりますので記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

品目		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
コンクリート製品製造・販売事業			
製品	土木製品	7,982,071	3.8
	景観製品	286,914	△25.1
	レジンコンクリート製品	378,958	△16.5
	計	8,647,944	1.4
商品	土木商品	4,429,044	73.9
	景観商品	123,110	△20.8
	レジンコンクリート商品	2,462	△17.7
	計	4,554,617	68.4
小計		13,202,562	17.5
その他の事業		2,654	—
合計		13,205,216	17.6

(注) 1 総販売実績に対して10%以上に該当する販売先はありません。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、金利の上昇や米国経済の減速不安など景気に対する懸念材料は残るものの、企業収益力の回復や設備投資の増加、雇用情勢の好転等を背景として、引き続き景気は順調に推移するものと思われま

す。しかしながら当業界におきましては、建設市場なかんずく公共工事分野については国並びに地方自治体の緊縮財政下、今後も公共事業予算の縮減傾向は続くものと考えられます。又、鉄筋、セメント等の高騰がコスト面に大きな影響を及ぼすことが想定されており、当社グループを取り巻く経営環境の厳しさは当面続くものと認識しております。

このような厳しい経営環境下で当社グループは、「新中期経営計画（平成16年4月1日～平成21年3月31日）」については、3年間の目標を達成いたしました。今後のめまぐるしい経営環境の変化に即応するため、平成19年度を初年度とする三ヵ年の中期経営計画を新たに策定いたしました。

今後、グループの総力を挙げて本計画の達成に取り組み、グループ全社の業績向上と持続的発展を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成19年6月29日)現在において判断したものであります。

(1) 季節変動

当社グループの売上高は、公共事業の関連が多いため季節的変動が著しく、上半期（4月～9月）と下半期（10月～3月）に区分した場合下半期に集中する傾向にあります。このため、上半期の決算が赤字計上となる可能性が高くなります。

(2) 公共事業

当社グループは公共事業に依存する割合が高く（売上高の90%から95%）、国、地方公共団体の財政事情が経営に影響を及ぼします。

(3) 貸倒損失の発生

当社が属する建設業界においては、依然として建設投資が縮減傾向にあることから、他の業種と比較して、債権の貸倒れ発生割合が高くなり、少なからず損益に影響を及ぼします。

(4) 金利の上昇

当社は、金融機関よりの借入金に対する依存度が高いため、今後金利の上昇により営業外費用（支払利息）の上昇をもたらす可能性があります。

(5) 競合他社との競争

公共事業の分野は、国並びに地方公共団体の財政悪化により大幅な削減状態が続いております。そのため、過剰供給構造下での過当競争による受注量の減少や販売単価の下落が続き、当社の収益を圧迫する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した重要な契約等は次のとおりであります。

〈業務提携契約〉

契約会社名	相手方の名称	契約締結日	契約内容	契約期間
株式会社ヤマウ	株式会社九コン	平成18年8月1日	1 販売に関する提携 当社の100%出資子会社を設立し、九コン社の営業要員を受入れ、効率的な受注活動を行う。 2 生産に関する提携 当社の福岡、佐賀及び北九州の3工場に九コン社の1工場を加えた4工場の一体運営により最適な生産体制を築くことで、生産性の向上を目指す。	平成18年8月1日から平成19年7月31日まで

6 【研究開発活動】

(1) 研究開発の取り組み方

当社グループは、社会資本整備に貢献する製品づくりを目指し、「防災」、「循環型社会」、「コスト縮減」、「環境」等をテーマに製品開発を行っております。

製品開発にあたっては、技術本部 開発・設計部が中心となって商品化を進めております。なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は20百万円であります。

(2) 研究開発のテーマ及び成果

①防災への取り組み

集中的降雨による河川災害の発生を抑制するために、特に都心部に適した一時雨水貯留施設及び雨水浸透製品等の開発を推進しております。

②循環型社会への対応

一般ごみ溶融スラグ細骨材を使用したコンクリート製品について、各地域大学と共同で産学官の調査研究を行い、佐賀県、大分県では製造、販売を開始しております。又、他地域においても実用化を推進しております。

③コスト縮減への対応

構造物構築のコスト縮減を目指し、構造部材の分割化、軽量化、薄肉化を図った道路分野における新製品の開発に取り組んでおります。

④環境問題への対応

河川分野においては、コスト縮減に加えて、生物生息空間を確保し、自然環境に優しい河川空間を創出することが可能な即脱ブロックの開発に取り組んでおります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社は、過去の業績悪化の深い反省に立ち、市場変化を意識した経営への転換を図るべく「新中期経営計画(平成16年4月1日～平成21年3月31日)」を策定いたしました。めまぐるしい経営環境の変化に即応するため、平成19年度を初年度とする三ヵ年の中期経営計画を新たに策定いたしました。当三ヵ年計画においては、収益性の改善、財務体質の改善を最大の課題として位置付けております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で資産、負債並びに収益、費用の数値に影響を与える見積りが行われている部分があります。当該見積りにつきましては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、公共工事・土木分野の建設投資が二桁近い減少率で縮減状況が続くなか、「新中期経営計画」（平成16年4月1日～平成21年3月31日）に基づき、改革の柱である営業戦略の強化等に鋭意努力した結果、132億5百万円（前連結会計年度比17.6%増）となりました。又、生産性の向上並びにコスト削減などのさらなる改善に取り組んだ結果、経常利益は3億70百万円（前連結会計年度比26.4%減）、当期純利益は3億27百万円（前連結会計年度比16.4%減）となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

1. 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度に比べ14億51百万円増加して110億79百万円となりました。主に、子会社設立による売上高の増加に伴う売掛債権の増加等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度に比べ11億21百万円増加して94億96百万円となりました。主に、売上高増加による商品仕入取引の手形払い増加に伴う買掛債務の増加等によるものであります。

純資産額（少数株主持分控除後）は、前連結会計年度に比べ3億19百万円増加して15億71百万円となりました。これは主に、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

2. キャッシュ・フローの状況

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照願います。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の内外の経済環境並びに当社が属する業界の事業環境に配慮しつつ、入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案し、遂行するよう努めておりますが、国、地方財政の厳しさは依然として深刻であり公共事業の縮減傾向は変わらず、又、主要原材料の高騰が想定されるなど、今後も厳しい経営環境が続くものと予想されます。このような状況の中、当社グループは、さらなる営業戦略の強化・安全と品質・生産性向上並びに採算性の徹底追及により当社グループの持続的発展に努めて参る所存でございます。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(1) コンクリート製品製造・販売事業

当連結会計年度の設備投資につきましては、製造設備の増強などを目的とし総額3億44百万円の設備投資を実施いたしました。

土木製品につきましては、福岡工場における製造設備の更新及びライン設備の増強などを中心に総額3億25百万円の設備投資を実施しました。

景観製品につきましては、製造設備及びライン設備の更新を中心に総額16百万円の投資額となりました。

レジンコンクリート製品につきましては、カーストップライン改造を中心に3百万円の投資額となりました。

なお、当連結会計年度中における重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) その他の事業

特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械及び装 置並びに工 具器具及び 備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (福岡市早良区)	—	統括業務施 設	99,308	20,357	8,480 (2,310.36)	—	128,147	87
福岡工場 (福岡市早良区)	コンクリート 製品製造・販 売事業	土木製品製 造設備	65,955	121,609	73,128 (19,279.45) [4,929.00]	517	261,211	10 [22]
北九州工場 (福岡県鞍手郡小 竹町)	コンクリート 製品製造・販 売事業	景観製品製 造設備	71,350	65,191	210,117 (41,273.00) [549.00]	310	346,970	8 [26]
佐賀工場 (佐賀県佐賀市)	コンクリート 製品製造・販 売事業	土木製品製 造設備	17,458	58,173	118,280 (72,442.59) [5,000.00]	—	193,911	9 [31]
大分工場 (大分県臼杵市)	コンクリート 製品製造・販 売事業	土木製品製 造設備	66,726	22,838	165,616 (57,522.31) [1,660.00]	—	255,181	9 [45]
宮崎工場 (宮崎県宮崎市)	コンクリート 製品製造・販 売事業	土木製品製 造設備	18,189	63,712	111,902 (41,410.88) [8,597.00]	542	194,346	8 [34]
高崎工場 (宮崎県都城市)	コンクリート 製品製造・販 売事業	土木製品製 造設備	97,774	77,923	42,044 (39,254.21) [17,828.00]	255	217,997	10 [39]
川南工場 (宮崎県児湯郡川 南町)	コンクリート 製品製造・販 売事業	土木製品及び レジンコンク リート製品製 造設備	246,583	164,399	274,230 (80,728.16) [2,005.00]	586	685,799	13 [66]
鹿児島工場 (鹿児島霧島市)	コンクリート 製品製造・販 売事業	土木製品製 造設備	101,594	151,763	168,630 (64,172.25) [18,836.10]	619	422,608	13 [60]

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、車両及び運搬具であり、建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については〔 〕書きで外書しております。

3 従業員数の〔 〕書きは子会社の従業員数を外書しております。

4 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

設備の内容	数量	年間リース料	リース契約残高
電子計算機器	8件	12,744千円	13,553千円
ソフトウェア	一式	90,533千円	81,497千円
工具型枠	897台	196,389千円	555,780千円
車両及び運搬具	112台	55,120千円	121,446千円

5 子会社の保有する設備については、重要なものがないため記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	投資予定額		資金調 達方法	着手及び完 了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出 会社	高崎工場 (宮崎県都城 市)	コンクリート製 品製造販売事業	製造建屋 及び設備	120	—	自己資金	平成19年8月	平成19年9月	製造方法変更 により生産効 率は50%増加
提出 会社	北九州工場 (福岡県鞍手 郡小竹町)	コンクリート製 品製造販売事業	RC製品 製造設備	60	—	自己資金	平成19年8月	平成19年9月	製造設備の変 更により原価 低減20%
提出 会社	佐賀工場 (佐賀県佐賀 市)	コンクリート製 品製造販売事業	大型製品 製造建屋 及び設備	30	—	自己資金	平成19年7月	平成19年8月	製造設備の拡 大により生産 能力は20%増 加

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の確定した計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,024,000
優先株式	2,000,000
計	22,024,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	5,506,000	同左	ジャスダック 証券取引所	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
第1回優先株式	2,000,000	同左	非上場	(注)1、2
計	7,506,000	同左	—	—

(注) 1 第1回優先株式は、現物出資(借入金の株式化)により発行されたものであります。

2 優先株式の内容は次のとおりであります。

i 優先期末配当

(1) 当社は、定款第58条に定める期末配当金を支払うときは、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された優先株式を有する株主(以下、優先株式を有する株主を「優先株主」という。)または優先株式の登録株式質権者(以下「優先登録株式質権者」という。)に対し、当該事業年度の3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)または普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、1事業年度につき優先株式1株あたり以下の計算式により算出される額または30円のいずれか少ない額の金銭(以下「優先期末配当金」という。)を、剰余金の分配可能額がある限り必ず支払う。

優先期末配当金の金額＝300円×各事業年度毎に算出する本項(2)に定める年率(以下「配当年率」という。)

ただし、当該事業年度において、iiに定める優先中間配当金を支払ったときは、上記金額から当該優先中間配当金の額を控除した額を優先期末配当金として支払う。

(2) 優先期末配当年率は、平成16年8月31日以降、次回配当年率決定日の前日までの各事業年度について、以下の計算式により計算される年率とする。ただし、配当年率は、%位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

配当年率＝日本円TIBOR(6ヶ月物)+1.50%

①配当年率決定日は、初回は平成16年8月31日とし、以降毎年4月1日とする。ただし、当日が銀行休業日の場合は、前営業日を配当年率決定日とする。

②日本円TIBOR(6ヶ月物)は、各配当年率決定日において、午前11時の日本円6ヶ月物トーキョー・インター・バンク・オファード・レート(日本円TIBOR)として全国銀行協会によって公表される数値を指すものとする。

- ③日本円TIBOR(6ヶ月物)が公表されていない場合は、同日(当日が銀行休業日の場合は前営業日)ロンドン時間午前11時におけるユーロ円6ヶ月物ロンドン・インター・バンク・オファード・レート(ユーロ円LIBOR6ヶ月物(360日ベース))として英国銀行協会(BBA)によって公表される数値またはこれに準ずるものと認められるものを日本円TIBOR(6ヶ月物)に代えて用いるものとする。
- (3) 優先株式に対する期末配当が、当該事業年度において本項(1)の優先期末配当金の額に達しない場合であっても、その差額は翌事業年度以降に累積しない。
- (4) 優先株式に対しては、1事業年度における期末配当としては本項(1)に規定する優先期末配当金の額を超えては配当しない。
- ii 優先中間配当
- (1) 当社は、定款第59条に定める金銭の分配をするときは、毎年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された優先株主または優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、優先株式1株につき優先期末配当金の2分の1に相当する額の高額(以下「優先中間配当金」という。)の分配を必ず行う。
- (2) 優先株式に対しては、本項(1)の優先中間配当金の額を超えては中間配当を行わない。
- iii 残余財産分配
- (1) 当社は、残余財産を分配するときは、優先株主または優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、優先株式1株につき300円までの金額を分配する。
- (2) 優先株式に対しては、300円を超えては残余財産の分配を行わない。
- iv 議決権
- 優先株主は、株主総会において議決権を有しない。
- v 種類株主総会の決議事項
- 法令に定める種類株主総会の承認事項および次の事項については、種類株主総会の承認を要する。剰余金の配当、中間配当、自己株式取得(優先株主による取得請求権の行使および優先株主との合意による有償取得を含み、無償取得、会社法の規定に基づく株式買取請求権に応じた買取、会社法第234条第4項に基づく1株に満たない端株の買取および同法第197条第3項に基づく所在不明株主の株式の買取は含まない。)、資本または準備金の減少に伴う払い戻し(以下あわせて「剰余金の分配等」という。)の結果、最終の貸借対照表上の金額を基準として算定した純資産額が6億円を下回るようになる剰余金の分配等の決定。
- vi 取得請求権 (1)
- (1) 優先株主は、平成21年4月1日以降、毎年7月1日から7月31日までの期間(以下「請求可能期間」という。)において、当会者に対して、優先株式1株を取得するのと引換えに、当該優先株式の発行価額に相当する金銭の交付を請求することができる。この請求があった場合、当社は償還請求期間満了の日から1ヶ月以内に金銭を交付する。
- (2) 取得請求により交付すべき金銭の合計額が前事業年度における分配可能額の2分の1を超える場合、取得の順位は、請求可能期間経過後において実施する抽選その他の方法により決定する。
- vii 合意による取得・消却
- 当社は、いつでも法令に定めるところに従って、優先株主との合意により優先株式を有償で取得することができる。
- (2) 当社は前項により取得した優先株式を法令に定めるところに従って消却することができる。
- viii 取得請求権 (2)
- (1) 優先株主は、平成19年9月1日以降いつでも、当社の株主名簿管理人に対し、優先株式1株につき、以下の計算式により算出される数の普通株式を交付するよう請求することができる。ただし、以下の計算式による算出の結果1株に満たない端数が生じたときは、これを切り捨てる。
- 優先株式1株につき取得できる普通株式の数=300円÷本項(2)から(4)に従って定められる金額(以下「取得価額」という。)
- (2) 取得価額は、平成19年9月1日から平成20年8月31日までの間に取得請求を行う場合については、金111円とする(以下この価額を「当初取得価額」という。)
- 平成20年9月1日以降に取得請求を行う場合の取得価額については、毎年9月1日を取得価額修正日とし、取得価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の、日本証券業協会が公表する当社普通株式の普通取引の毎事業日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)を、次回取得価額修正日までの間の取得価額とする。ただし、前記の平均値が、当初取得価額を超えたときは当初取得価額を上限取得価額とし、当初取得価額の30%を下回ったときは当初取得価額の30%を下限取得価額とする。

- (3) 優先株式発行後に、以下の a から d のいずれかに該当する事情が生じた場合には、取得価額を以下の①から③に定める算定方法により調整する。

取得価額調整の算定方法

①取得価額の調整は次の取得価額調整式によるものとする。ただし、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times \text{1株あたり払込金額}}{\text{1株あたり時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

②取得価額調整式に使用する1株あたりの時価は、調整後取得価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の、日本証券業協会が公表する当社普通株式の普通取引の毎事業日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)とする。

③取得価額調整式に使用する調整前取得価額は、調整後取得価額を適用する前日において有効な取得価額とし、また、取得価額調整式で使用する既発行普通株式数は、株主割当日がある場合はその日、また、株主割当日がない場合は調整後取得価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数とする。

取得価額調整をすべき事情

- a 取得価額調整式に使用する時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合(自己株式を処分する場合を含む。)
この場合、調整後取得価額は、払込期日の翌日以降または募集のための株主割当日がある場合はその日の翌日以降、これを適用する。
- b 株式の分割により普通株式を発行する場合。
この場合、調整後取得価額は、株式分割のための株主割当日の翌日以降、これを適用する。ただし、剰余金から資本に組入れられることを条件としてその部分をもって株式の分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該剰余金の資本組入れの決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式の分割のための株主割当日とする場合には、調整後取得価額は、当該剰余金の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日の翌日以降、これを適用する。
- c 取得価額調整式に使用する時価を下回る価額で普通株式への新株予約権または取得請求権を行使できる証券を発行する場合。
この場合、調整後取得価額は、その証券(権利)の発行日にまたは募集のための株主割当日がある場合はその日の終わりに、発行される証券(権利)の全額が取得されまたは全ての新株予約権が行使されたものとみなし、その発行日の翌日以降またはその割当日の翌日以降これを適用する。以後の調整においては、かかるみなし株式数は、実際に当該取得または当該新株予約権の行使がなされた結果発行された株式数を上回る限りにおいて、既発行の普通株式数に算入される(dについても同様とする。)
- d 普通株式を取得することができる株式または新株予約権を行使できる証券(権利)であって、取得価額または新株予約権の行使価額が発行日に決定されておらず発行日以降の一定の日(以下本項において「価額決定日」という。)の時価を基準として決定されるものを発行した場合において、決定された取得価額または権利行使により発行される普通株式1株あたりの発行価額が取得価額調整式に使用する時価を下回る場合。
この場合、調整後取得価額は、当該価額決定日の時点で残存する証券(権利)の全額が取得されまたは全ての新株予約権が行使されたものとみなし、当該価額決定日の翌日以降これを適用する。
- (4) 本項(3) a から d に掲げる場合の他、優先株式発行後に合併、資本の減少または普通株式の併合などが行われ、取得価額の調整を必要とする場合には、合併比率、資本の減少の割合、併合割合などに即して、取締役会が適当と判断する取得価額に変更する。
- (5) 本項(3)、(4)に基づき取得価額の調整を行う場合には、上限取得価額および下限取得価額についても本項(3)、(4)の規定を準用する。この場合、「取得価額」を「上限取得価額」または「下限取得価額」に置き換えるものとする。
- (6) 取得請求は、取得請求に要する書類および優先株券を、当社の株主名簿管理人に呈示したとき(郵送の場合は到達したとき。)に行使されたものとし、取得請求の効力は取得請求行使時に発生するものとする。

(7) 優先株式の取得請求権行使により発行された株式に対する最初の期末配当金または中間配当金は、取得の請求が、4月1日から9月30日の間になされたときは4月1日に、10月1日から翌年3月31日までの間になされたときは10月1日にそれぞれ取得請求があったものとみなしてこれを支払う。

ix 株式併合・株式分割・募集株式・募集新株引受権

(1) 当社は、法令に定める場合を除き、優先株式については、株式の併合または分割は行わない。

(2) 当社は優先株主には募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、優先株主に対して募集株式または募集新株予約権の割当てを行わない。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年8月12日 (注) 1	—	5,506,000	—	1,818,060	△500,000	1,218,740
平成16年6月29日 (注) 2	—	5,506,000	—	1,818,060	△1,218,740	—
平成16年8月1日 (注) 2	—	5,506,000	△1,318,060	500,000	—	—
平成16年8月31日 (注) 3	2,000,000	7,506,000	300,000	800,000	300,000	300,000

- (注) 1 平成15年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。
2 平成16年6月29日開催の定時株主総会決議に基づく欠損填補による減少であります。
3 債務の株式化による第三者割当増資(発行価額300円、資本組入額150円、割当先 株式会社福岡銀行)に伴い優先株式を発行したことによる増加額であります。

(5) 【所有者別状況】

① 普通株式

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	14	9	61	1	1	454	540	—
所有株式数 (単元)	—	1,566	179	824	2	2	2,922	5,495	11,000
所有株式数 の割合(%)	—	28.50	3.26	15.00	0.04	0.04	53.18	100.00	—

- (注) 1 自己株式999,940株は、「個人その他」に999単元、「単元未満株式の状況」に940株含まれております。
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

② 第1回優先株式

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	1	—	—	—	—	—	1	—
所有株式数 (単元)	—	2,000	—	—	—	—	—	2,000	—
所有株式数 の割合(%)	—	100.00	—	—	—	—	—	100.00	—

(6) 【大株主の状況】

① 普通株式

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイラン ドトリトンスクエアZ棟)	325	5.90
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイラン ドトリトンスクエアZ棟)	240	4.36
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2-13-1	222	4.03
ヤマウ従業員持株会	福岡市早良区東入部5-15-7	197	3.58
株式会社鹿児島銀行	鹿児島県鹿児島市金生町6-6	195	3.54
株式会社トクヤマ	山口県周南市御影町1-1	181	3.29
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3-1-1	160	2.91
株式会社佐賀銀行	佐賀市唐人2-7-20	130	2.36
岩井証券株式会社	大阪市中央区北浜1-8-16	122	2.22
リックス株式会社	福岡市博多区山王1-15-15	112	2.03
計	—	1,884	34.22

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 999千株(18.16%)があります。

② 第1回優先株式

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2-13-1	2,000	100.00
計	—	2,000	100.00

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	優先株式 2,000,000	—	「1 株式等の状況」の「(1) 株式の総数等」の「②発行済株式」の注記参照
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 999,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,496,000	4,496	同上
単元未満株式	普通株式 11,000	—	同上
発行済株式総数	7,506,000	—	—
総株主の議決権	—	4,496	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が 2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式940株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマウ	福岡市早良区東入部 5-15-7	999,000	—	999,000	13.31
計	—	999,000	—	999,000	13.31

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式数	1,600	432
当期間における取得自己株式	—	—

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	999,940	—	999,940	—

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けており、安定配当の継続を基本とし、財務体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保を確保することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の利益配当につきましては、平成15年3月期（第46期）から無配を継続してまいりましたが、黒字体質化の実現を目指して、平成16年度を初年度とする「新中期経営計画」を策定し、身の丈にあった経営への転換に勤めてまいった結果、収益性の改善や借入金的大幅な圧縮を含む財務体質の改善等により復配の体制が整ったことから、当期において株主の皆様のご支援にお応えするため、復配（普通株式1株当たり期末配当1円、優先株式1株当たり期末配当6円62銭4厘）いたしました。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)
平成19年6月28日 定時株主総会決議	普通株式	4,506	1.000
平成19年6月28日 定時株主総会決議	第1回優先株式	13,248	6.624

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	200	167	(140)313	475	372
最低(円)	123	105	(86)98	182	188

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、第48期の事業年度別最高・最低株価のうち()表示は日本証券業協会の公表のものであります。

2 優先株式につきましては、非上場であるため、該当いたしません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	249	237	215	331	335	238
最低(円)	214	200	188	191	216	220

(注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 優先株式につきましては、非上場であるため、該当いたしません。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	権 藤 勇 夫	昭和16年7月30日生	平成3年10月 住友商事(株) 関西プロジェクト推進室次長 平成8年8月 当社 入社 関西事業本部副本部長 平成9年6月 当社 取締役関西事業本部副本部長 平成10年4月 当社 常務取締役環境・景観事業本部長 平成14年4月 当社 常務取締役営業本部長 平成14年5月 当社 取締役営業本部長 平成14年10月 当社 専務取締役兼営業本部長 平成15年5月 当社 代表取締役社長兼営業本部長 平成16年4月 当社 代表取締役社長(現任) 平成18年6月 (社) 全国宅地擁壁技術協会 会長(現任)	(注) 2	26
常務取締役	管理本部長	中 村 健一郎	昭和22年5月9日生	平成14年4月 (株)福岡銀行 個人営業部(ふくぎん保証(株)出向) 審議役 平成16年4月 当社 入社 執行役員管理本部長 平成16年6月 当社 取締役管理本部長 平成19年6月 当社 常務取締役管理本部長(現任)	(注) 2	20
取締役	営業本部長	伊 佐 寿 起	昭和26年1月1日生	昭和56年6月 ヤマウコンクリート工業(株) 入社 昭和59年1月 当社 入社 平成7年4月 当社 九州事業本部大分事業部長 平成7年6月 当社 取締役九州事業本部大分事業部長 平成10年4月 当社 取締役環境・景観事業本部副本部長 平成14年4月 当社 取締役営業本部関東支社長兼関東営業部長 平成15年6月 当社 取締役営業本部佐賀・長崎営業部、大分営業部、熊本営業部、景観・REC営業部担当 平成16年4月 当社 取締役営業本部長(現任) 平成18年8月 九コン販売(株) 代表取締役社長(現任)	(注) 2	24
取締役	営業本部 鹿児島営業部長	尾 野 友 信	昭和30年7月10日生	昭和53年4月 当社 入社 平成7年4月 当社 九州事業本部宮崎事業部長 平成7年6月 当社 取締役九州事業本部宮崎事業部長 平成12年4月 当社 取締役九州事業本部副本部長兼宮崎事業部長 平成13年4月 当社 取締役九州事業本部副本部長兼宮崎営業部長 平成14年4月 当社 取締役営業本部九州支社長 平成15年6月 当社 取締役営業本部宮崎営業部、鹿児島営業部、ストーンフォームグループ担当 平成16年4月 当社 取締役営業本部南部担当 平成17年4月 当社 取締役営業本部鹿児島営業部長(現任)	(注) 2	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
常勤監査役	—	柴 田 紘	昭和20年1月21日生	昭和42年4月 (株)食産バン 入社 昭和45年11月 当社 入社 平成9年4月 当社 経営企画本部部長 平成9年6月 当社 取締役経営企画本部部長 平成10年4月 当社 取締役総合企画本部副本部長 平成12年4月 当社 取締役九州事業本部副本部長 平成13年4月 当社 取締役 平成13年6月 当社 常勤監査役(現任)	(注) 3	9
監査役	—	樋 口 正 孝	昭和18年6月23日生	平成元年4月 ぎょらん(株) 代表取締役(現任) 平成11年4月 (株)山口油屋福太郎 取締役副社長(現任) 平成16年6月 当社 監査役(現任)	(注) 3	—
監査役	—	佐 藤 満 洋	昭和32年1月12日生	平成6年9月 (有)上ノ橋商会設立 同社 代表取締役(現任) 平成13年6月 当社 監査役(現任)	(注) 3	8
計						107

- (注) 1 監査役樋口正孝、佐藤満洋は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主、その他当社を取り巻くあらゆるステークホルダーの利益を尊重しつつ、公正・透明かつ健全な経営の推進に向けて、コーポレート・ガバナンス体制を実現することを重要な経営課題のひとつとして位置付けており、その実現に向け、組織体制等を整備し、健全な経営システムを構築していくことが不可欠であると考えております。

こうした認識の下、当社は、会社業務の適正な運営、業務の改善、財産の保全並びに経営上の意思決定を迅速に行うため、取締役会及び監査役会の充実を図るとともに、内部牽制機能の充実並びにコンプライアンスの強化に努めることを考えております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の内容

取締役会については、取締役4名で構成しております。現在、社外取締役は選任していませんが、取締役の経営責任を明確にするため、取締役の任期を1年としております。なお、当社の取締役は15名以内とする旨並びに取締役の選任決議は、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役会については監査役3名で構成しており、うち社外監査役を2名選任しており、客観的な視点から、透明性の高い公正な経営監視体制の確立を図っております。

② 業務執行、監督の状況

当社は、取締役会を経営における意思決定機関であると同時に業務執行に関する監督機関と位置付けており、毎月開催する取締役会や臨時取締役会により経営に関する重要事項の審議、決議を行うとともに、業務執行状況の監督を行っております。又、経営責任を明確にするため取締役の任期を1年に短縮するとともに、執行役員制度の導入により経営責任と業務執行責任の明確化を図っております。

又、経営全般に亘る様々な課題についての検討・審議、取締役会へ上程する案件の整理・審議を行う「経営革新会議」を設置しております。当会議は、取締役及び執行役員中心に構成されており、経営の方向性の検討、日々の経営課題の解決、将来に対する経営課題の抽出及び対応等について全体最適の視点から迅速に検討し意思決定を行っております。

③ 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムに関し、下記の基本方針に基づき整備することとしております。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、経営理念及び行動基準について定めている「ヤマウフィロソフィー」及び法令遵守、社会倫理の遵守を定めた「コンプライアンスマニュアル」に基づく企業活動により、コンプライアンス体制を確立する。

その徹底を図るため、全社のコンプライアンスの取り組みを横断的に統括する部署を設置し、同部署を中心に役職員教育等を行なう。又、内部通報制度を確立し、問題点、問題行動の早期発見を実現する。なお、内部通報者に関しては秘匿扱いとし、人事考課等で不利益な扱いは行わないものとする。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存・管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理につき全社的に統括する部署及び責任者を任命し、文書管理規程に基づき職務執行に係わる情報を文書又は電磁的媒体に記録し、保存する体制を確立する。取締役及び監査役は、これらの文書を常時閲覧できるものとする。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理規程を策定し、同規程においてリスクカテゴリーごとに責任部署を定め、グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理する体制を確立する。又、内部監査部門が部署ごとのリスク管理状況を監査する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役は、職務分掌に基づき、それぞれの職務を執行するものとし、業務執行上委任された決定事項については、職務権限規程に基づき必要な決定を行ない、推進するものとする。又、随時発生する経営課題の解決を図るなど全社的な業務の効率化を実現するために経営革新会議を開催するものとする。

5. 企業集団における業務の適正性を確保するための体制

当社及びグループ各社における内部統制の構築を目指し、当社にグループ全体の内部統制に関する統括部署を設置するとともに、当社及びグループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行なわれる体制を確立する。なお、当社は、グループ各社において法令遵守体制を確立できるよう推進し、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行う。

6. 監査役が職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における使用人に関する体制及びその独立性に関する体制

監査役からの要請があれば、必要に応じて監査役の業務補助を行うスタッフを配置する。当該監査役補助スタッフは、監査役の指示・命令に従うものとする。又、その人事については取締役と監査役が意見交換を行う。

7. 取締役・使用人が監査役会に報告をするための体制その他監査役会への報告に関する体制

取締役は、法定で定められた事項に加え、当社及びグループ各社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況についてすみやかに監査役会に報告する体制を確立する。報告の方法については、取締役と監査役会との協議により決定する。

8. その他監査役の監査が実効的に行われていることを確保するための体制

常勤監査役が取締役会などの重要会議に出席し、取締役とは職務を異にする独立機関であることを十分に認識して積極的意見を表明できる体制を整備するとともに、取締役、使用人は、監査役から事実関係について説明を求められ、書類の閲覧を求められた場合には、これに協力する。

(2) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、監査・IR室を設置し人員1名を配置しており、業務監査、会計監査及び社長特命による監査などの内部監査を随時実施し、内部牽制機能の充実を図るとともに、その実施状況について速やかに監査役会に報告する体制を確立するなどの連携を図っております。

監査役監査につきましては、常勤監査役を中心に取締役会などの重要会議に出席し、取締役とは職務を異にする独立機関であることを十分に認識し積極的に意見を表明しており、十分な経営チェックを行える体制が整っております。又、当社の会計監査人である新日本監査法人から会計監査の内容について十分な説明を受けたり、適時会計面でのアドバイスを受けるとともに、情報の交換を行うなどの連携を図っております。

(3) 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は選任しておりません。

当社では、監査役3名のうち2名を社外監査役として選任しておりますが、当社との利害関係はありません。

(4) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	佐藤 元治	新日本監査法人
	奥村 勝美	
	柴田 祐二	

* 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 11名 会計士補等 5名

(5) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

監査報酬：

取締役を支払った報酬	33,022千円	公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	15,000千円
監査役を支払った報酬	12,324千円	その他	300千円
計	45,346千円	計	15,300千円

(6) 取締役会の決議による自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、当社の業務または財産の状況、その他の事情に対応して機動的に自己の株式の買受を行えるよう、会社法第165条第2項の規程に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(7) その他

IRによる適正な情報開示

適時・スピーディに株主、債権者及び社会に対して適正な情報開示を行うことにより企業の信頼向上を図ります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			845,691		485,838	
2 受取手形及び売掛金	※ 1,3,4		4,409,690		6,068,525	
3 有価証券			799		798	
4 たな卸資産			1,318,341		1,394,953	
5 前渡金			—		30,000	
6 その他			70,459		66,825	
貸倒引当金			△109,442		△130,763	
流動資産合計			6,535,540	67.9	7,916,177	71.4
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	2,718,631		2,780,765		
減価償却累計額		1,881,196	837,435	1,945,481	835,284	
(2) 機械装置及び運搬具	※1	3,103,653		3,054,788		
減価償却累計額		2,548,346	555,307	2,462,013	592,774	
(3) 土地	※1		1,178,109		1,178,109	
(4) 建設仮勘定			14,078		3,901	
(5) その他		2,020,214		2,022,224		
減価償却累計額		1,838,079	182,134	1,829,322	192,902	
有形固定資産合計			2,767,065	28.7	2,802,972	25.3
2 無形固定資産			37,349	0.4	52,476	0.5
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		231,606		220,670	
(2) その他	※3		335,525		360,981	
貸倒引当金			△279,097		△273,613	
投資その他の資産合計			288,035	3.0	308,038	2.8
固定資産合計			3,092,449	32.1	3,163,487	28.6
資産合計			9,627,990	100.0	11,079,665	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※3	2,233,864		3,529,971	
2 短期借入金	※1	200,000		407,150	
3 未払金		574,649		551,951	
4 未払法人税等		22,652		41,875	
5 賞与引当金		61,890		73,524	
6 その他		119,153		119,084	
流動負債合計		3,212,209	33.4	4,723,557	42.6
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	4,638,600		4,266,450	
2 繰延税金負債		48,540		41,813	
3 退職給付引当金		467,820		461,687	
4 その他		7,308		2,560	
固定負債合計		5,162,269	53.6	4,772,511	43.1
負債合計		8,374,479	87.0	9,496,068	85.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,489	0.0	—	—
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金		300,000	3.1	—	—
III 利益剰余金		97,683	1.0	—	—
IV その他有価証券評価差額金		65,468	0.7	—	—
V 自己株式	※5	△11,129	△0.1	—	—
資本合計		1,252,022	13.0	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		9,627,990	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金				800,000	
2 資本剰余金				300,000	
3 利益剰余金				425,254	
4 自己株式				△11,561	
株主資本合計				1,513,692	13.7
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金				58,296	
評価・換算差額等合計				58,296	0.5
III 少数株主持分				11,608	0.1
純資産合計				1,583,596	14.3
負債純資産合計				11,079,665	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			11,231,804	100.0		13,205,216	100.0
II 売上原価			8,113,411	72.2		9,854,414	74.6
売上総利益			3,118,393	27.8		3,350,802	25.4
III 販売費及び一般管理費	※1,2		2,632,730	23.5		3,016,217	22.9
営業利益			485,663	4.3		334,585	2.5
IV 営業外収益							
1 受取利息		49			229		
2 受取配当金		2,992			2,960		
3 保険配当金収入		6,326			6,547		
4 鉄屑処分収入		11,698			24,777		
5 その他		85,112	106,179	1.0	102,623	137,137	1.0
V 営業外費用							
1 支払利息		78,460			77,632		
2 たな卸資産評価損		—			10,263		
3 その他		9,755	88,216	0.8	13,184	101,080	0.7
経常利益			503,625	4.5		370,641	2.8
VI 特別利益							
1 前期損益修正益	※3	—			7,987		
2 固定資産売却益	※4	3,412			—		
3 投資有価証券売却益		28,731	32,143	0.2	—	7,987	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※5	850			—		
2 固定資産除却損	※6	56,191			33,224		
3 たな卸資産評価損		32,565			—		
4 災害損失		22,807			—		
5 業務契約解約損		13,000			—		
6 その他		1,663	127,077	1.1	35	33,260	0.3
税金等調整前 当期純利益			408,692	3.6		345,369	2.6
法人税、住民税 及び事業税		17,518			38,631		
法人税等調整額		△1,694	15,823	0.1	△13,953	24,678	0.2
少数株主損失			—	—		6,880	△0.1
少数株主利益			810	0.0		—	—
当期純利益			392,058	3.5		327,571	2.5

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			300,000
II 資本剰余金期末残高			300,000
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			△294,375
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		392,058	392,058
III 利益剰余金期末残高			97,683

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	800,000	300,000	97,683	△11,129	1,186,553
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			327,571		327,571
自己株式の取得				△432	△432
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	327,571	△432	327,139
平成19年3月31日残高(千円)	800,000	300,000	425,254	△11,561	1,513,692

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	65,468	65,468	1,489	1,253,511
連結会計年度中の変動額				
当期純利益				327,571
自己株式の取得				△432
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△7,172	△7,172	10,119	2,946
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△7,172	△7,172	10,119	330,085
平成19年3月31日残高(千円)	58,296	58,296	11,608	1,583,596

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		408,692	345,369
2 減価償却費		257,580	302,047
3 貸倒引当金の増減額(減少:△)		△27,773	15,837
4 賞与引当金の増減額(減少:△)		△21,595	11,633
5 退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△3,120	△6,132
6 受取利息及び受取配当金		△3,041	△3,189
7 支払利息		78,460	77,632
8 投資有価証券売却損益(益:△)		△28,731	35
9 たな卸資産評価損		32,565	10,263
10 有形固定資産売却損益(益:△)		△2,562	—
11 固定資産除却損		56,191	33,224
12 売上債権の増減額(増加:△)		587,047	△1,655,876
13 たな卸資産の増減額(増加:△)		△201,751	△86,875
14 未収消費税等の増減額(増加:△)		△3,014	20,340
15 その他流動資産の増減額 (増加:△)		27,599	△30,356
16 その他固定資産の増減額 (増加:△)		△1,750	△35,849
17 仕入債務の増減額(減少:△)		△42,675	1,296,107
18 未払消費税等の増減額(減少:△)		—	37,339
19 その他流動負債の増減額 (減少:△)		101,481	△18,311
20 その他固定負債の増減額 (減少:△)		△36,491	△4,747
小計		1,177,109	308,490
21 利息及び配当金の受取額		3,041	3,189
22 利息の支払額		△76,643	△74,803
23 法人税等の支払額		△23,972	△18,727
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,079,535	218,149
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の取得による支出		△799	—
2 有価証券の売却による収入		799	—
3 有形固定資産の取得による支出		△415,330	△400,728
4 有形固定資産の売却による収入		109,150	—
5 無形固定資産の取得による支出		△7,978	△21,707
6 投資有価証券の取得による支出		△348	△1,598
7 投資有価証券の売却による収入		54,491	464
8 子会社株式取得による支出		△750	—
9 貸付けによる支出		△6,000	△12,000
10 貸付金の回収による収入		2,000	6,000
11 その他		3,343	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△261,421	△429,570

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入れによる収入		—	35,000
2 長期借入金の返済による支出		△374,100	△200,000
3 子会社設立に伴う少数株主 による払込収入		—	17,000
4 自己株式の取得による支出		—	△432
5 少数株主への配当金の支払額		△75	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△374,175	△148,432
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)		443,939	△359,853
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		401,752	845,691
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※	845,691	485,838

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 有限会社ヤマウ・アサヒ 有限会社ヤマウトラスト 有限会社ネオトラスト 有限会社ネオトラストは、新規設立により連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 有限会社ヤマウ・アサヒ 株式会社ヤマウトラスト※ 有限会社ネオトラスト 株式会社ピオ 株式会社ピオテック 九コン販売株式会社</p> <p>※ 有限会社ヤマウトラストは、平成19年2月13日付で、株式会社ヤマウトラストに商号変更をいたしました。</p> <p>株式会社ピオ、株式会社ピオテック、九コン販売株式会社は、新規設立により連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	該当事項はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 a満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法) bその他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 a商品・製品・原材料・仕掛品 …総平均法による原価法 b貯蔵品 …最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 a満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法) 同左 bその他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 同左</p> <p>②たな卸資産 a商品・製品・原材料・仕掛品 …総平均法による原価法 同左 b貯蔵品 …最終仕入原価法による原価法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 7年～50年 機械装置 12年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>②無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。 a一般債権 貸倒実績率によっております。 b貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③長期前払費用 定額法</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定については、金額の重要性が乏しいため、発生した連結会計年度に一括償却しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	利益処分又は損失処理の取扱い方法については、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,571,988千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結財務諸表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資有価証券売却益」は、9,313千円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																				
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">100,101千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">581,040千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">33,214千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,115,887千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">214,508千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,044,752千円</td> </tr> </table> <p>(2)対応する債務の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,638,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,838,600千円</td> </tr> </table>	受取手形	100,101千円	建物及び構築物	581,040千円	機械装置及び運搬具	33,214千円	土地	1,115,887千円	投資有価証券	214,508千円	計	2,044,752千円	短期借入金	200,000千円	長期借入金	4,638,600千円	計	4,838,600千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">100,095千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">567,087千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">28,475千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,115,887千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">203,075千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,014,619千円</td> </tr> </table> <p>(2)対応する債務の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,238,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,638,600千円</td> </tr> </table>	受取手形	100,095千円	建物及び構築物	567,087千円	機械装置及び運搬具	28,475千円	土地	1,115,887千円	投資有価証券	203,075千円	計	2,014,619千円	短期借入金	400,000千円	長期借入金	4,238,600千円	計	4,638,600千円
受取手形	100,101千円																																				
建物及び構築物	581,040千円																																				
機械装置及び運搬具	33,214千円																																				
土地	1,115,887千円																																				
投資有価証券	214,508千円																																				
計	2,044,752千円																																				
短期借入金	200,000千円																																				
長期借入金	4,638,600千円																																				
計	4,838,600千円																																				
受取手形	100,095千円																																				
建物及び構築物	567,087千円																																				
機械装置及び運搬具	28,475千円																																				
土地	1,115,887千円																																				
投資有価証券	203,075千円																																				
計	2,014,619千円																																				
短期借入金	400,000千円																																				
長期借入金	4,238,600千円																																				
計	4,638,600千円																																				
<p>2 保証債務</p> <p>従業員の金融機関からの借入金に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">23,403千円</p>	<p>2 保証債務</p> <p>従業員の金融機関からの借入金に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">26,785千円</p>																																				
	<p>※3 期末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">163,324千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">4,771千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">72,160千円</td> </tr> </table>	受取手形	163,324千円	投資その他の資産(その他)	4,771千円	支払手形	72,160千円																														
受取手形	163,324千円																																				
投資その他の資産(その他)	4,771千円																																				
支払手形	72,160千円																																				
<p>※4 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">250,395千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">50,821千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	250,395千円	受取手形裏書譲渡高	50,821千円	<p>※4 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">367,960千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">25,282千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	367,960千円	受取手形裏書譲渡高	25,282千円																												
受取手形割引高	250,395千円																																				
受取手形裏書譲渡高	50,821千円																																				
受取手形割引高	367,960千円																																				
受取手形裏書譲渡高	25,282千円																																				
<p>※5 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式998,340株であります。</p> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式5,506,000株、優先株式2,000,000株であります。</p>																																					

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、21,528千円 であります。	※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、20,517千円 であります。
※2 販売費及び一般管理費の主なもの 運賃 802,286千円 貸倒引当金繰入額 13,554千円 給料 762,395千円 賞与引当金繰入額 37,260千円 退職給付費用 57,992千円 賃借料 240,325千円	※2 販売費及び一般管理費の主なもの 運賃 896,815千円 貸倒引当金繰入額 48,193千円 給料 877,802千円 賞与引当金繰入額 49,458千円 退職給付費用 52,198千円 賃借料 243,786千円
	※3 前期損益修正益の内訳 過年度評価損処理製品固 5,982千円 定資産受入益 2,005千円 <u>合計 7,987千円</u>
※4 固定資産売却益の内訳 土地 3,412千円	
※5 固定資産売却損の内訳 土地 850千円	
※6 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 551千円 機械装置及び運搬具 5,863千円 その他 49,777千円 <u>合計 56,191千円</u>	※6 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 2,614千円 機械装置及び運搬具 23,265千円 その他 7,344千円 <u>合計 33,224千円</u>

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,506,000	—	—	5,506,000
第1回優先株式(株)	2,000,000	—	—	2,000,000
合計(株)	7,506,000	—	—	7,506,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	998,340	1,600	—	999,940

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,600株

3 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,506	1.000	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年6月28日 定時株主総会	第1回 優先株式	利益剰余金	13,248	6.624	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲載されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 845,691千円	現金及び預金勘定 485,838千円
現金及び現金同等物 845,691千円	現金及び現金同等物 485,838千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置 及び 運搬具	その他 (工具器具 及び備品)	無形固定 資産 (ソフト ウェア)	合計		機械装置 及び 運搬具	その他 (工具器具 及び備品)	無形固定 資産 (ソフト ウェア)	合計
取得価額 相当額 (千円)	171,400	806,237	392,299	1,369,937	取得価額 相当額 (千円)	205,279	866,168	374,428	1,445,876
減価償却 累計額相 当額 (千円)	67,404	246,827	240,983	555,215	減価償却 累計額相 当額 (千円)	95,836	341,722	301,295	738,854
減損損失 累計額相 当額 (千円)	8,635	27,054	—	35,689	減損損失 累計額相 当額 (千円)	7,383	—	—	7,383
期末残高 相当額 (千円)	95,359	532,355	151,316	779,031	期末残高 相当額 (千円)	102,059	524,446	73,132	699,638
②未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					②未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					1年以内				
276,757千円					308,824千円				
1年超					1年超				
506,023千円					423,822千円				
合計					合計				
782,781千円					732,647千円				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
5,820千円					1,823千円				
③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
332,384千円					357,492千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
34,833千円					3,997千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
259,347千円					310,045千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
43,605千円					47,117千円				
減損損失					減損損失				
—千円					—千円				
④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法					・減価償却費相当額の算定方法				
…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
・利息相当額の算定方法					・利息相当額の算定方法				
…リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					…リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日 における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	799	799	△0
合計	799	799	△0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
①株式	119,411	229,259	109,848
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	119,411	229,259	109,848
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
①株式	348	346	△1
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	348	346	△1
合計	119,759	229,606	109,847

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
54,491	28,731	—

4 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	2,000

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
債券		
国債・地方債等	—	—
社債	799	—
その他	—	—
合計	799	—

当連結会計年度(平成19年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日 における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	798	797	△1
合計	798	797	△1

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
①株式	119,411	217,557	98,146
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	119,411	217,557	98,146
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
①株式	946	612	△334
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	946	612	△334
合計	120,357	218,170	97,812

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
464	—	35

4 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	2,500

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
債券		
国債・地方債等	—	—
社債	798	—
その他	—	—
合計	798	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

取引を行っていないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。又、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 当社は、確定給付企業年金（規約型）について厚生労働大臣より承認を受け、平成17年7月1日に確定給付企業年金制度を新設しました。また、厚生年金基金の代行部分について、平成17年7月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年12月2日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行っております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。又、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 また、連結子会社(有)ヤマウ・アサヒ、(株)ヤマウトラスト、(有)ネオトラストは、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△910,714千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">374,258千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))</td> <td style="text-align: right;">△536,456千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">90,267千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△21,631千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5)+(6))</td> <td style="text-align: right;">△467,820千円</td> </tr> <tr> <td>(8) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>(9) 退職給付引当金((7)-(8))</td> <td style="text-align: right;">△467,820千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△910,714千円	(2) 年金資産	374,258千円	(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△536,456千円	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	—千円	(5) 未認識数理計算上の差異	90,267千円	(6) 未認識過去勤務債務	△21,631千円	(7) 貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5)+(6))	△467,820千円	(8) 前払年金費用	—千円	(9) 退職給付引当金((7)-(8))	△467,820千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△944,722千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">459,627千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))</td> <td style="text-align: right;">△485,095千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">41,434千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△18,025千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5)+(6))</td> <td style="text-align: right;">△461,687千円</td> </tr> <tr> <td>(8) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>(9) 退職給付引当金((7)-(8))</td> <td style="text-align: right;">△461,687千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△944,722千円	(2) 年金資産	459,627千円	(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△485,095千円	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	—千円	(5) 未認識数理計算上の差異	41,434千円	(6) 未認識過去勤務債務	△18,025千円	(7) 貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5)+(6))	△461,687千円	(8) 前払年金費用	—千円	(9) 退職給付引当金((7)-(8))	△461,687千円
(1) 退職給付債務	△910,714千円																																				
(2) 年金資産	374,258千円																																				
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△536,456千円																																				
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	—千円																																				
(5) 未認識数理計算上の差異	90,267千円																																				
(6) 未認識過去勤務債務	△21,631千円																																				
(7) 貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5)+(6))	△467,820千円																																				
(8) 前払年金費用	—千円																																				
(9) 退職給付引当金((7)-(8))	△467,820千円																																				
(1) 退職給付債務	△944,722千円																																				
(2) 年金資産	459,627千円																																				
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△485,095千円																																				
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	—千円																																				
(5) 未認識数理計算上の差異	41,434千円																																				
(6) 未認識過去勤務債務	△18,025千円																																				
(7) 貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5)+(6))	△461,687千円																																				
(8) 前払年金費用	—千円																																				
(9) 退職給付引当金((7)-(8))	△461,687千円																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">54,519千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">14,203千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△4,608千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">27,581千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△3,605千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))</td> <td style="text-align: right;">88,091千円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	54,519千円	(2) 利息費用	14,203千円	(3) 期待運用収益	△4,608千円	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	—千円	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	27,581千円	(6) 過去勤務債務の費用処理額	△3,605千円	(7) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))	88,091千円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">51,229千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">13,660千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△5,613千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">19,970千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△3,605千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))</td> <td style="text-align: right;">75,641千円</td> </tr> </table> <p>連結子会社(有)ヤマウ・アサヒ、(株)ヤマウトラスト、(有)ネオトラストは、従業員退職金について中小企業退職金共済制度に加入しております。当連結会計年度の掛金の支払額は9,023千円です。</p>	(1) 勤務費用	51,229千円	(2) 利息費用	13,660千円	(3) 期待運用収益	△5,613千円	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	—千円	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	19,970千円	(6) 過去勤務債務の費用処理額	△3,605千円	(7) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))	75,641千円								
(1) 勤務費用	54,519千円																																				
(2) 利息費用	14,203千円																																				
(3) 期待運用収益	△4,608千円																																				
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	—千円																																				
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	27,581千円																																				
(6) 過去勤務債務の費用処理額	△3,605千円																																				
(7) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))	88,091千円																																				
(1) 勤務費用	51,229千円																																				
(2) 利息費用	13,660千円																																				
(3) 期待運用収益	△5,613千円																																				
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	—千円																																				
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	19,970千円																																				
(6) 過去勤務債務の費用処理額	△3,605千円																																				
(7) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))	75,641千円																																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: center;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	1.5%	(3) 期待運用収益率	1.5%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年	(その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)		(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。)		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: center;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	1.5%	(3) 期待運用収益率	1.5%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年	(その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)		(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。)									
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
(2) 割引率	1.5%																																				
(3) 期待運用収益率	1.5%																																				
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年																																				
(その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)																																					
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																				
(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。)																																					
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
(2) 割引率	1.5%																																				
(3) 期待運用収益率	1.5%																																				
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年																																				
(その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)																																					
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																				
(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。)																																					

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">116,376千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">188,999千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">25,003千円</td></tr> <tr><td>減損損失等減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">133,518千円</td></tr> <tr><td>土地等減損損失損金不算入額</td><td style="text-align: right;">48,439千円</td></tr> <tr><td>機械装置等除却損否認</td><td style="text-align: right;">32,468千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,321,397千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">70,540千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,936,743千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,935,582千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,161千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金調整(債権債務の調整)</td><td style="text-align: right;">△113千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△44,378千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△4,162千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△48,654千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">47,492千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—その他</td><td style="text-align: right;">1,161千円</td></tr> <tr><td>流動負債—その他</td><td style="text-align: right;">△113千円</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△48,540千円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	116,376千円	退職給付引当金損金不算入額	188,999千円	賞与引当金損金不算入額	25,003千円	減損損失等減価償却超過額	133,518千円	土地等減損損失損金不算入額	48,439千円	機械装置等除却損否認	32,468千円	税務上の繰越欠損金	1,321,397千円	その他	70,540千円	繰延税金資産小計	1,936,743千円	評価性引当額	△1,935,582千円	繰延税金資産合計	1,161千円	貸倒引当金調整(債権債務の調整)	△113千円	その他有価証券評価差額金	△44,378千円	特別償却準備金	△4,162千円	繰延税金負債合計	△48,654千円	繰延税金負債の純額	47,492千円	流動資産—その他	1,161千円	流動負債—その他	△113千円	固定負債—繰延税金負債	△48,540千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">122,292千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">186,521千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">29,163千円</td></tr> <tr><td>減損損失等減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">118,870千円</td></tr> <tr><td>土地等減損損失損金不算入額</td><td style="text-align: right;">46,521千円</td></tr> <tr><td>機械装置等除却損否認</td><td style="text-align: right;">15,476千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,197,875千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,157千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,745,878千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,731,538千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">14,340千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金調整(債権債務の調整)</td><td style="text-align: right;">△1,204千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△39,516千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△2,273千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△23千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△43,017千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">28,677千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—その他</td><td style="text-align: right;">14,340千円</td></tr> <tr><td>流動負債—その他</td><td style="text-align: right;">△1,204千円</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△41,813千円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	122,292千円	退職給付引当金損金不算入額	186,521千円	賞与引当金損金不算入額	29,163千円	減損損失等減価償却超過額	118,870千円	土地等減損損失損金不算入額	46,521千円	機械装置等除却損否認	15,476千円	税務上の繰越欠損金	1,197,875千円	その他	29,157千円	繰延税金資産小計	1,745,878千円	評価性引当額	△1,731,538千円	繰延税金資産合計	14,340千円	貸倒引当金調整(債権債務の調整)	△1,204千円	その他有価証券評価差額金	△39,516千円	特別償却準備金	△2,273千円	その他	△23千円	繰延税金負債合計	△43,017千円	繰延税金負債の純額	28,677千円	流動資産—その他	14,340千円	流動負債—その他	△1,204千円	固定負債—繰延税金負債	△41,813千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	116,376千円																																																																														
退職給付引当金損金不算入額	188,999千円																																																																														
賞与引当金損金不算入額	25,003千円																																																																														
減損損失等減価償却超過額	133,518千円																																																																														
土地等減損損失損金不算入額	48,439千円																																																																														
機械装置等除却損否認	32,468千円																																																																														
税務上の繰越欠損金	1,321,397千円																																																																														
その他	70,540千円																																																																														
繰延税金資産小計	1,936,743千円																																																																														
評価性引当額	△1,935,582千円																																																																														
繰延税金資産合計	1,161千円																																																																														
貸倒引当金調整(債権債務の調整)	△113千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	△44,378千円																																																																														
特別償却準備金	△4,162千円																																																																														
繰延税金負債合計	△48,654千円																																																																														
繰延税金負債の純額	47,492千円																																																																														
流動資産—その他	1,161千円																																																																														
流動負債—その他	△113千円																																																																														
固定負債—繰延税金負債	△48,540千円																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	122,292千円																																																																														
退職給付引当金損金不算入額	186,521千円																																																																														
賞与引当金損金不算入額	29,163千円																																																																														
減損損失等減価償却超過額	118,870千円																																																																														
土地等減損損失損金不算入額	46,521千円																																																																														
機械装置等除却損否認	15,476千円																																																																														
税務上の繰越欠損金	1,197,875千円																																																																														
その他	29,157千円																																																																														
繰延税金資産小計	1,745,878千円																																																																														
評価性引当額	△1,731,538千円																																																																														
繰延税金資産合計	14,340千円																																																																														
貸倒引当金調整(債権債務の調整)	△1,204千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	△39,516千円																																																																														
特別償却準備金	△2,273千円																																																																														
その他	△23千円																																																																														
繰延税金負債合計	△43,017千円																																																																														
繰延税金負債の純額	28,677千円																																																																														
流動資産—その他	14,340千円																																																																														
流動負債—その他	△1,204千円																																																																														
固定負債—繰延税金負債	△41,813千円																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.40%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.15%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.12%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">3.39%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△42.95%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">3.87%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.40%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.15%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.12%	住民税等均等割	3.39%	評価性引当額	△42.95%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.87%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.40%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.86%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.11%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">4.02%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△40.94%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.08%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">7.15%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.40%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.86%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.11%	住民税等均等割	4.02%	評価性引当額	△40.94%	その他	△0.08%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.15%																																																				
法定実効税率(調整)	40.40%																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.15%																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.12%																																																																														
住民税等均等割	3.39%																																																																														
評価性引当額	△42.95%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.87%																																																																														
法定実効税率(調整)	40.40%																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.86%																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.11%																																																																														
住民税等均等割	4.02%																																																																														
評価性引当額	△40.94%																																																																														
その他	△0.08%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.15%																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、コンクリート製品製造販売事業並びにこれらの附帯業務の単一事業であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、「コンクリート製品製造・販売事業」とこれに属さない「その他の事業」に分類しております。全セグメントの売上高の合計額、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「コンクリート製品製造・販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	144円65銭	1株当たり純資産額	212円77銭
1株当たり当期純利益	86円98銭	1株当たり当期純利益	69円75銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	46円08銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	38円51銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	1,583,596
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	624,856
(うち少数株主持分)	(—)	(11,608)
(うち第1回優先株式払込金額)	(—)	(600,000)
(うち第1回優先株式配当)	(—)	(13,248)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	958,740
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	—	4,506,060

(注) 2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	392,058	327,571
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	13,248
(うち第1回優先株式配当)	(—)	(13,248)
普通株式に係る当期純利益(千円)	392,058	314,323
普通株式の期中平均株式数(株)	4,507,660	4,506,613
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	13,248
普通株式増加数(株)	4,000,000	4,000,000
(うち第1回優先株式)	(4,000,000)	(4,000,000)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	200,000	407,150	2.007	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,638,600	4,266,450	1.742	(注) 2
合計	4,838,600	4,673,600	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

- 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。なお、プロラタ返済計画分については、1年超2年以内まではプロラタ返済計画に基づいて記載しておりますが、それ以後は返済計画が未確定であるため、残る借入金残高の総額を2年超3年以内に記載しております。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	507,800	3,746,400	7,800	4,450

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		755,761		224,443	
2 受取手形	※ 1, 3, 4, 7	2,441,055		3,503,856	
3 売掛金	※7	1,990,031		2,424,447	
4 有価証券		799		798	
5 商品		9,481		20,761	
6 製品		1,131,713		1,157,470	
7 原材料		86,171		99,136	
8 仕掛品		65,610		68,708	
9 貯蔵品		7,185		10,107	
10 前渡金		—		30,000	
11 前払費用		24,074		21,873	
12 未収入金		10,869		41,895	
13 その他		38,936		42,581	
14 貸倒引当金		△109,723		△123,734	
流動資産合計		6,451,968	67.5	7,522,346	70.4
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※1	2,308,480		2,354,281	
減価償却累計額		1,603,703	704,777	1,653,662	700,619
(2) 構築物	※1	410,150		426,484	
減価償却累計額		277,492	132,658	291,819	134,665
(3) 機械及び装置	※1	3,056,506		3,006,640	
減価償却累計額		2,503,583	552,922	2,416,697	589,942
(4) 車両及び運搬具		47,147		48,147	
減価償却累計額		44,762	2,384	45,315	2,831
(5) 工具器具及び備品		2,019,103		2,018,984	
減価償却累計額		1,837,434	181,669	1,828,272	190,711
(6) 土地	※1		1,178,109		1,178,109
(7) 建設仮勘定			14,078		3,901
有形固定資産合計		2,766,599	29.0	2,800,781	26.2
2 無形固定資産					
(1) 特許権		3,899		2,708	
(2) 借地権		10,161		10,161	
(3) 商標権		593		366	
(4) 実用新案権		47		—	
(5) 意匠権		325		13	
(6) ソフトウェア		10,477		21,614	
(7) ソフトウェア仮勘定		—		4,300	
(8) その他		11,625		11,510	
無形固定資産合計		37,131	0.4	50,674	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	231,606		220,670	
(2) 関係会社株式		—		33,000	
(3) 出資金		7,524		7,524	
(4) 関係会社出資金		12,000		—	
(5) 破産債権、再生債権、 更生債権その他 これらに準ずる債権	※3	273,316		269,128	
(6) 長期前払費用		8,391		4,297	
(7) 差入保証金		37,982		38,209	
(8) その他		7,740		14,282	
(9) 貸倒引当金		△279,097		△273,613	
投資その他の資産合計		299,464	3.1	313,500	2.9
固定資産合計		3,103,195	32.5	3,164,956	29.6
資産合計		9,555,163	100.0	10,687,302	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	※3	1,673,669		2,596,298	
2	※7	568,510		710,002	
3	※1	200,000		400,000	
4	※7	509,296		485,953	
5		18,921		17,816	
6		—		11,889	
7		1,453		6,499	
8		3,417		2,426	
9		582		571	
10		59,790		71,164	
11		106,617		63,051	
12		3,932		6,137	
		流動負債合計	33.0	4,371,810	40.9
II 固定負債					
1	※1	4,638,600		4,238,600	
2		48,540		41,789	
3		467,820		461,687	
4		7,308		2,560	
		固定負債合計	54.0	4,744,637	44.4
		負債合計	87.0	9,116,447	85.3
(資本の部)					
I 資本金					
	※5	800,000	8.4	—	—
II 資本剰余金					
1		300,000		—	
		資本剰余金合計	3.1	—	—
III 利益剰余金					
1					
(1)		8,928		—	
2		83,435		—	
		利益剰余金合計	1.0	—	—
IV その他有価証券評価差額金					
	※8	65,468	0.6	—	—
V 自己株式					
	※6	△11,129	△0.1	—	—
		資本合計	13.0	—	—
		負債・資本合計	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金				800,000	7.5
2 資本剰余金					
資本準備金				300,000	
資本剰余金合計				300,000	2.8
3 利益剰余金					
その他利益剰余金					
特別償却準備金				3,354	
繰越利益剰余金				420,766	
利益剰余金合計				424,120	4.0
4 自己株式				△11,561	△0.1
株主資本合計				1,512,558	14.2
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金				58,296	
評価・換算差額等合計				58,296	0.5
純資産合計				1,570,855	14.7
負債純資産合計				10,687,302	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 製品売上高		8,526,577			8,639,902		
2 商品売上高		2,703,665	11,230,243	100.0	3,936,036	12,575,938	100.0
II 売上原価							
1 製品売上原価							
(1) 期首製品たな卸高		996,445			1,131,713		
(2) 当期製品製造原価	※1	5,833,597			6,021,813		
小計		6,830,042			7,153,527		
(3) 他勘定振替高	※3	33,663			13,596		
(4) 期末製品たな卸高		1,131,713			1,157,470		
製品売上原価		5,664,665			5,982,459		
2 商品売上原価							
(1) 期首商品たな卸高		8,238			9,481		
(2) 当期商品仕入高		2,472,920			3,548,334		
小計		2,481,159			3,557,816		
(3) 期末商品たな卸高		9,481			20,761		
商品売上原価		2,471,677	8,136,343	72.5	3,537,055	9,519,514	75.7
売上総利益			3,093,899	27.5		3,056,423	24.3
III 販売費及び一般管理費	※2,4		2,575,528	22.9		2,683,320	21.3
営業利益			518,371	4.6		373,103	3.0
IV 営業外収益							
1 受取利息		48			645		
2 有価証券利息		0			1		
3 受取配当金		3,417			2,960		
4 保険配当金収入		6,326			6,547		
5 業務受託料収入	※1	—			20,274		
6 鉄屑処分収入		11,698			24,777		
7 不動産賃貸収入		6,634			7,135		
8 雑収入		33,923	62,049	0.6	31,287	93,628	0.7
V 営業外費用							
1 支払利息		78,460			77,156		
2 減価償却費		3,566			3,773		
3 たな卸資産評価損		—			10,263		
4 雑損失		6,275	88,302	0.8	8,010	99,203	0.8
経常利益			492,118	4.4		367,528	2.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 前期損益修正益	※5	—			7,987		
2 固定資産売却益	※6	3,412			—		
3 投資有価証券売却益		28,731	32,143	0.2	—	7,987	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※7	850			58		
2 固定資産除却損	※8	56,191			33,224		
3 たな卸資産評価損		32,565			—		
4 災害損失		22,807			—		
5 業務契約解約損		13,000			—		
6 その他の特別損失		1,663	127,077	1.1	35	33,318	0.3
税引前当期純利益			397,184	3.5		342,197	2.7
法人税、住民税 及び事業税		13,061			12,329		
法人税等調整額		△1,889	11,171	0.1	△1,889	10,440	0.1
当期純利益			386,012	3.4		331,757	2.6
前期繰越損失			302,577				
当期未処分利益			83,435				

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		2,695,306	46.0	2,720,642	45.1
II 外注加工費		1,366,192	23.3	1,739,553	28.9
III 労務費		572,060	9.8	246,422	4.1
IV 経費	※2	1,226,370	20.9	1,319,966	21.9
当期総製造費用		5,859,929	100.0	6,026,585	100.0
期首仕掛品たな卸高		39,277		65,610	
合計		5,899,207		6,092,195	
他勘定振替高	※3	—		1,673	
期末仕掛品たな卸高		65,610		68,708	
当期製品製造原価		5,833,597		6,021,813	

(注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1 原価計算の方法 総合原価計算による実際原価計算であります。		1 原価計算の方法 同左	
※2 経費の主な内訳 減価償却費 234,414千円 消耗品費 219,580千円 修繕費 136,555千円 租税公課 48,226千円 動力費 67,617千円 賃借料 211,849千円 燃料費 124,261千円 旅費交通費 14,227千円		※2 経費の主な内訳 減価償却費 267,597千円 消耗品費 201,060千円 修繕費 143,988千円 租税公課 46,344千円 動力費 68,463千円 賃借料 289,136千円 燃料費 124,683千円 旅費交通費 7,650千円	
		※3 他勘定振替高の内訳 構築物 1,673千円	

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			83,435
II 任意積立金取崩額 特別償却準備金取崩額		2,786	2,786
合計			86,222
III 次期繰越利益			86,222

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							自己株 式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備 金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金		利益剰余 金合計			
				特別償却 準備金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	800,000	300,000	300,000	8,928	83,435	92,363	△ 11,129	1,181,233	
事業年度中の変動額									
利益処分による 特別償却準備金の取崩				△ 2,786	2,786	—		—	
特別償却準備金の取崩				△ 2,786	2,786	—		—	
当期純利益					331,757	331,757		331,757	
自己株式の取得							△ 432	△ 432	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	△ 5,573	337,331	331,757	△ 432	331,325	
平成19年3月31日残高(千円)	800,000	300,000	300,000	3,354	420,766	424,120	△ 11,561	1,512,558	

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	評 価・換 算 差 額 等 合計	
平成18年3月31日残高(千円)	65,468	65,468	1,246,702
事業年度中の変動額			
利益処分による 特別償却準備金の取崩			—
特別償却準備金の取崩			—
当期純利益			331,757
自己株式の取得			△ 432
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 7,172	△ 7,172	△ 7,172
事業年度中の変動額合計(千円)	△ 7,172	△ 7,172	324,152
平成19年3月31日残高(千円)	58,296	58,296	1,570,855

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 ……償却原価法(定額法) (2) 子会社株式等 ……移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法 (2) 製品 総平均法による原価法 (3) 原材料 総平均法による原価法 (4) 仕掛品 総平均法による原価法 (5) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 製品 同左 (3) 原材料 同左 (4) 仕掛品 同左 (5) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 7年～50年 機械及び装置 12年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。</p> <p>① 一般債権 貸倒実績率によっております。</p> <p>② 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,570,855千円であります。 なお、当事業年度における財務諸表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「不動産賃貸収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前期における「不動産賃貸収入」は、5,600千円であります。</p>	<p>(損益計算書) 前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「業務受託料収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前期における「業務受託料収入」は、600千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																								
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">100,101千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">580,554千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">485千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">33,214千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,115,887千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">214,508千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,044,752千円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,638,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,838,600千円</td> </tr> </table>	受取手形	100,101千円	建物	580,554千円	構築物	485千円	機械及び装置	33,214千円	土地	1,115,887千円	投資有価証券	214,508千円	計	2,044,752千円	一年以内返済予定の長期借入金	200,000千円	長期借入金	4,638,600千円	計	4,838,600千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">100,095千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">566,637千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">449千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">28,475千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,115,887千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">203,075千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,014,619千円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,238,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,638,600千円</td> </tr> </table>	受取手形	100,095千円	建物	566,637千円	構築物	449千円	機械及び装置	28,475千円	土地	1,115,887千円	投資有価証券	203,075千円	計	2,014,619千円	一年以内返済予定の長期借入金	400,000千円	長期借入金	4,238,600千円	計	4,638,600千円
受取手形	100,101千円																																								
建物	580,554千円																																								
構築物	485千円																																								
機械及び装置	33,214千円																																								
土地	1,115,887千円																																								
投資有価証券	214,508千円																																								
計	2,044,752千円																																								
一年以内返済予定の長期借入金	200,000千円																																								
長期借入金	4,638,600千円																																								
計	4,838,600千円																																								
受取手形	100,095千円																																								
建物	566,637千円																																								
構築物	449千円																																								
機械及び装置	28,475千円																																								
土地	1,115,887千円																																								
投資有価証券	203,075千円																																								
計	2,014,619千円																																								
一年以内返済予定の長期借入金	400,000千円																																								
長期借入金	4,238,600千円																																								
計	4,638,600千円																																								
<p>2 保証債務</p> <p>従業員の金融機関からの借入金に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">23,403千円</p> <p>子会社(有)ヤマウ・アサヒのリース債務に対し連帯保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">13,465千円</p>	<p>2 保証債務</p> <p>従業員の金融機関からの借入金に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">26,785千円</p> <p>子会社(有)ヤマウ・アサヒのリース債務に対し連帯保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">11,628千円</p> <p>子会社(株)ピオの金融機関からの借入金に対し連帯保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">35,000千円</p>																																								
	<p>※3 期末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">163,324千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権</td> <td style="text-align: right;">4,771千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">20,957千円</td> </tr> </table>	受取手形	163,324千円	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	4,771千円	支払手形	20,957千円																																		
受取手形	163,324千円																																								
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	4,771千円																																								
支払手形	20,957千円																																								
<p>※4 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">250,395千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">50,821千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	250,395千円	受取手形裏書譲渡高	50,821千円	<p>※4 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">266,564千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">8,964千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	266,564千円	受取手形裏書譲渡高	8,964千円																																
受取手形割引高	250,395千円																																								
受取手形裏書譲渡高	50,821千円																																								
受取手形割引高	266,564千円																																								
受取手形裏書譲渡高	8,964千円																																								
<p>※5 会社が発行する株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">20,024,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">優先株式</td> <td style="text-align: right;">2,000,000株</td> </tr> </table> <p>ただし、普通株式につき消却が行われた場合または優先株式につき消却もしくは他の種類の株式への転換が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。</p> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,506,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">優先株式</td> <td style="text-align: right;">2,000,000株</td> </tr> </table>	普通株式	20,024,000株	優先株式	2,000,000株	普通株式	5,506,000株	優先株式	2,000,000株																																	
普通株式	20,024,000株																																								
優先株式	2,000,000株																																								
普通株式	5,506,000株																																								
優先株式	2,000,000株																																								

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※6 自己株式の保有数 普通株式 998,340株	
※7 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 売掛金 21,496千円 買掛金 23,697千円 未払金 114,887千円	※7 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 受取手形 368,801千円 売掛金 237,719千円 未払金 126,224千円
※8 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が65,468千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 当期製品製造原価(材料費) 163,623千円 当期製品製造原価(外注加工費) 1,252,410千円	※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 当期製品製造原価(材料費) 432,237千円 当期製品製造原価(外注加工費) 1,628,805千円 当期製品製造原価(経費) 92千円 業務受託料収入 20,274千円
※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、21,528千円であります。	※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、20,242千円であります。
※3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 建設仮勘定 262千円 販売費及び一般管理費(広告宣伝費) 122千円 販売費及び一般管理費(試作費) 430千円 販売費及び一般管理費(雑費) 17千円 災害損失 492千円 たな卸資産評価損 32,339千円 計 33,663千円	※3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 構築物 94千円 機械及び装置 1,950千円 販売費及び一般管理費(広告宣伝費) 469千円 販売費及び一般管理費(試作費) 797千円 販売費及び一般管理費(修繕費) 20千円 たな卸資産評価損 10,263千円 計 13,596千円
※4 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は69%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃 801,758千円 貸倒引当金繰入額 13,613千円 役員報酬 47,434千円 給料 749,177千円 賞与 37,651千円 賞与引当金繰入額 36,030千円 法定福利費 99,739千円 賃借料 238,362千円 減価償却費 18,265千円 退職給付費用 57,992千円	※4 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は70%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は30%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃 822,786千円 貸倒引当金繰入額 40,883千円 役員報酬 45,346千円 給料 791,921千円 賞与 47,692千円 賞与引当金繰入額 47,581千円 法定福利費 107,398千円 賃借料 225,767千円 減価償却費 24,740千円 退職給付費用 52,198千円
	※5 前期損益修正益の内訳 過年度評価損処理製品固 定資産受入益 5,982千円 賞与引当金戻入益 2,005千円 計 7,987千円
※6 固定資産売却益の内訳 土地 3,412千円	
※7 固定資産売却損の内訳 土地 850千円	※7 固定資産売却損の内訳 電話加入権 58千円
※8 固定資産除却損の内訳 建物 269千円 構築物 281千円 機械及び装置 5,863千円 工具器具及び備品 49,707千円 その他 69千円 計 56,191千円	※8 固定資産除却損の内訳 建物 480千円 構築物 2,133千円 機械及び装置 23,265千円 工具器具及び備品 7,060千円 その他 283千円 計 33,224千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	998,340	1,600	—	999,940

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,600株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	車両及び 運搬具	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計		車両及び 運搬具	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計
取得価額相当額(千円)	158,595	806,237	392,299	1,357,132	取得価額相当額(千円)	183,733	866,168	374,428	1,424,330
減価償却累計額相当額(千円)	65,020	246,827	240,983	552,831	減価償却累計額相当額(千円)	91,234	341,722	301,295	734,252
減損損失累計額相当額(千円)	8,635	27,054	—	35,689	減損損失累計額相当額(千円)	7,383	—	—	7,383
期末残高相当額(千円)	84,939	532,355	151,316	768,611	期末残高相当額(千円)	85,115	524,446	73,132	682,694
② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高					② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年以内				275,114千円	1年以内				305,877千円
1年超				496,949千円	1年超				409,292千円
合計				772,063千円	合計				715,170千円
リース資産減損勘定残高				5,820千円	リース資産減損勘定残高				1,823千円
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料				330,764千円	支払リース料				354,788千円
リース資産減損勘定の取崩額				34,833千円	リース資産減損勘定の取崩額				3,997千円
減価償却費相当額				258,012千円	減価償却費相当額				307,828千円
支払利息相当額				43,169千円	支払利息相当額				46,393千円
減損損失				—千円	減損損失				—千円
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
…リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

[前へ](#)

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
貸倒引当金損金算入限度超過額	116,376千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	122,292千円
退職給付引当金損金不算入額	188,999千円	退職給付引当金損金不算入額	186,521千円
賞与引当金損金不算入額	24,155千円	賞与引当金損金不算入額	28,750千円
減損損失等減価償却超過額	133,518千円	減損損失等減価償却超過額	118,870千円
土地等減損損失損金不算入額	48,439千円	土地等減損損失損金不算入額	46,521千円
機械装置等除却損否認	32,468千円	機械装置等除却損否認	15,476千円
税務上の繰越欠損金	1,321,397千円	税務上の繰越欠損金	1,197,875千円
その他	69,378千円	その他	14,817千円
繰延税金資産小計	1,934,733千円	繰延税金資産小計	1,731,126千円
評価性引当額	△1,934,733千円	評価性引当額	△1,731,126千円
繰延税金資産合計	—千円	繰延税金資産合計	—千円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△44,378千円	その他有価証券評価差額金	△39,516千円
特別償却準備金	△4,162千円	特別償却準備金	△2,273千円
繰延税金負債合計	△48,540千円	繰延税金負債合計	△41,789千円
繰延税金負債の純額	48,540千円	繰延税金負債の純額	41,789千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.40%	法定実効税率	40.40%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.23%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.57%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.13%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.11%
住民税等均等割	3.29%	住民税等均等割	3.64%
評価性引当額	△43.98%	評価性引当額	△44.40%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.81%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.01%

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	143円47銭	1株当たり純資産額	212円52銭
1株当たり当期純利益	85円63銭	1株当たり当期純利益	70円68銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	45円37銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	39円00銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	1,570,855
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	613,248
(うち第1回優先株式払込金額)	(—)	(600,000)
(うち第1回優先株式配当)	(—)	(13,248)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	957,607
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	—	4,506,060

(注) 2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	386,012	331,757
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	13,248
(うち第1回優先株式配当)	(—)	(13,248)
普通株式に係る当期純利益(千円)	386,012	318,509
普通株式の期中平均株式数(株)	4,507,660	4,506,613
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	13,248
普通株式増加数(株)	4,000,000	4,000,000
(うち第1回優先株式)	(4,000,000)	(4,000,000)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)			
その他有価証券	リックス(株)	87,480	99,727
	(株)鹿児島銀行	46,317	39,739
	(株)佐賀銀行	80,085	34,676
	(株)南陽	31,000	29,481
	(株)西日本シティ銀行	15,885	8,307
	みずほ信託銀行(株)	21,551	5,624
	高崎町星の郷総合産業(株)	20	1,000
	(株)ケイピーネット	10	500
	(株)熊谷組	2,699	612
	(株)松山コンクリート	100	1,000
	小計	285,147	220,670
計	285,147	220,670	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)			
満期保有目的の債券	割引商工債券(第808回ワリショー)	800	798
	小計	800	798
計	800	798	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,308,480	51,808	6,008	2,354,281	1,653,662	55,486	700,619
構築物	410,150	19,013	2,679	426,484	291,819	16,872	134,665
機械及び装置	3,056,506	154,250	204,115	3,006,640	2,416,697	104,229	589,942
車両及び運搬具	47,147	1,000	—	48,147	45,315	553	2,831
工具器具及び備品	2,019,103	126,181	126,301	2,018,984	1,828,272	110,078	190,711
土地	1,178,109	—	—	1,178,109	—	—	1,178,109
建設仮勘定	14,078	82,144	92,321	3,901	—	—	3,901
有形固定資産計	9,033,576	434,398	431,425	9,036,549	6,235,768	287,219	2,800,781
無形固定資産							
特許権	—	—	—	19,575	16,866	1,191	2,708
借地権	—	—	—	10,161	—	—	10,161
商標権	—	—	—	2,275	1,908	227	366
実用新案権	—	—	—	476	476	47	—
意匠権	—	—	—	2,575	2,561	312	13
ソフトウェア	—	—	—	29,462	7,847	4,343	21,614
ソフトウェア仮勘定	—	—	—	4,300	—	—	4,300
その他	—	—	—	11,510	—	—	11,510
無形固定資産計	—	—	—	80,334	29,660	6,122	50,674
長期前払費用	26,774	500	705	(26,039) 26,568	22,271	3,888	4,297
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物		
本社	本社増築	22,094千円
福岡工場	プラント操作室	17,124千円
機械及び装置		
福岡工場	製造設備一式	79,243千円
鹿児島工場	製造設備	19,041千円
工具器具及び備品		
鹿児島工場	型枠	23,861千円
佐賀工場	型枠	20,188千円
大分工場	型枠	18,368千円
川南工場	型枠	6,513千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置		
鹿児島工場	製造設備	89,280千円
福岡工場	製造設備	36,274千円
高崎工場	製造設備	13,419千円
工具器具及び備品		
高崎工場	型枠	54,808千円
北九州工場	型枠	33,536千円
REC工場	型枠	18,303千円
宮崎工場	型枠	9,229千円
川南工場	型枠	8,908千円

3 当期償却額の内訳は、次のとおりであります。

製造原価	267,597千円
販売費及び一般管理費	25,501千円
減価償却費	24,740千円
研究開発費	760千円
営業外費用	4,131千円
減価償却費	4,131千円
計	297,230千円

4 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

5 長期前払費用の当期末残高欄上段の()内は、償却対象資産であり内数であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	388,820	40,883	32,356	—	397,347
賞与引当金	59,790	71,164	57,785	2,005	71,164

※ 賞与引当金の「当期減少額」(その他)は、当社が負担しないこととなった出向者に対する引当額の戻入れによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	38,299
預金の種類	
当座預金	140,784
普通預金	38,537
別段預金	2,416
郵便貯金	4,406
計	186,144
合計	224,443

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
九コン販売(株)	356,289
新成建設(株)	96,641
(株)九コン	78,582
鹿児島県コンクリート製品協同組合	64,334
(株)大島組	63,462
その他	2,844,545
合計	3,503,856

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年3月満期	163,324
平成19年4月満期	617,090
平成19年5月満期	893,138
平成19年6月満期	916,490
平成19年7月満期	687,471
平成19年8月満期	202,856
平成19年9月以降満期	23,485
合計	3,503,856

(ハ)割引手形の期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年3月満期	66,036
平成19年4月満期	200,527
合計	266,564

ハ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
九コン販売㈱	176,207
(有)ヤマウ・アサヒ	61,497
インフラテック㈱	57,990
大分新生㈱	56,351
㈱ジオテック	54,507
その他	2,017,892
合計	2,424,447

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \times \frac{365}{(B)}$
1,990,031	13,204,735	12,770,319	2,424,447	84.0	61.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ 商品

品目	金額(千円)
土木商品	20,761
合計	20,761

ホ 製品

品目	金額(千円)
土木製品	1,062,975
景観製品	2,288
レジンコンクリート製品	92,206
合計	1,157,470

へ 原材料

品目	金額(千円)
骨材	3,803
鋼材	22,734
セメント	1,910
樹脂材	4,193
添加材	6,234
その他	60,258
合計	99,136

- (注) 1 骨材 …… 砕石、砂利、種石、その他の骨材
 2 樹脂材 …… レジン製品の原材料
 3 添加材 …… 混和剤、顔料
 4 その他 …… グレーチング、受枠、スペーサー、スレッド

ト 仕掛品

品目	金額(千円)
土木製品	48,058
景観製品	16,649
レジンコンクリート製品	3,999
合計	68,708

チ 貯蔵品

品目	金額(千円)
カタログ	4,974
燃料	5,133
合計	10,107

② 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱九コン	590,069
三井物産鋼材販売西日本㈱	163,223
伊藤忠建材㈱	114,072
谷口商事㈱	74,902
㈱ミネサキ	74,211
その他	1,579,818
合計	2,596,298

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年3月満期	20,957
平成19年4月満期	558,856
平成19年5月満期	642,600
平成19年6月満期	646,147
平成19年7月満期	602,609
平成19年8月満期	74,138
平成19年9月以降満期	50,987
合計	2,596,298

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)土佐屋	76,848
(有)ヤマウ・アサヒ	45,901
インフラテック(株)	40,380
伊藤忠建材(株)	40,275
九コン販売(株)	38,227
その他	468,368
合計	710,002

ハ 設備支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大和ハウス工業(株)	21,462
(株)不二宮製作所	10,926
(株)タネダ	9,894
佐々木工業(株)	5,775
森山工業(株)	3,353
その他	11,640
合計	63,051

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年4月満期	13,113
平成19年5月満期	11,082
平成19年6月満期	36,170
平成19年7月満期	2,684
合計	63,051

ニ 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)福岡銀行	1,674,900
(株)鹿児島銀行	1,313,400
(株)西日本シティ銀行	452,600
商工組合中央金庫	380,400
(株)宮崎銀行	259,200
(株)佐賀銀行	158,100
合計	4,238,600

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 10,000円
株券登録料	1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1 貸借対照表及び損益計算書の公告は、当社ホームページ(<http://www.yamau.co.jp/>)に掲載しております。
- 2 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 - 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第49期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月30日福岡財務支局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第50期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月20日福岡財務支局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社ヤマウ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤元治 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 工藤雅春 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマウの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマウ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月 28 日

株式会社ヤマウ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 元 治 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥 村 勝 美 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 祐 二 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマウの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマウ及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月 29 日

株式会社ヤマウ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 元 治 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 工 藤 雅 春 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマウの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマウの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

株式会社ヤマウ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤元治 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥村勝美 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田祐二 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマウの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマウの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。